

主 要 事 業 等 の 概 要

1 . 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 -----	1
2 . 地域情報化基盤整備事業 -----	2
3 . 工場設置等奨励費 -----	3
4 . 住宅手当緊急特別措置事業 -----	4
5 . 介護基盤緊急整備事業 -----	5
6 . 新型インフルエンザ対策費 -----	6
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 再掲)	
7 . 公民館デジタルテレビ整備事業 -----	7
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 再掲)	
8 . イノシシ被害防止対策事業費補助金 -----	8
9 . 大型クラゲ対策事業費補助金 -----	9
10 . 小中学校耐震化事業 -----	10
11 . 中学校武道場整備事業 -----	11
12 . 小中学校太陽光発電設備設置事業 -----	12
13 . 小中学校 ICT 環境整備事業 -----	13
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 再掲)	
14 . 高規格救急自動車整備事業 -----	14

印は、国の補正予算に関する事業

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(総務部 行財政課)

事業名	地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業				
事業の目的					
国の「経済危機対策」において創設された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用して、安全・安心の実現のほか本市の実情に応じた事業を実施する。					
事業の概要					
1．事業年度 平成21年度					
2．事業費 118,211千円					
3．事業内容					
(1) 新型インフルエンザ対策費（市民部健康課） 5,369千円 詳細は6ページに記載					
(2) 公民館デジタルテレビ整備事業（地域振興部まちづくり課） 5,400千円 詳細は7ページに記載					
(3) 小中学校 ICT 環境整備事業（教育部学校指導課） 107,442千円 詳細は13ページに記載					
4．財源内訳 国(地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 59,306千円 					

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(総務部 企画人事課)

事業名	地域情報化基盤整備事業		
事業の目的			
情報通信環境の地域間格差を是正するため、旧山中町区域でのインターネット回線の増強や未整備地域の解消などを行う。			
事業の概要			
1．事業年度	平成21年度		
2．事業費	81,000千円		
3．事業内容	整備工事69,150千円 (1)旧山中町区域のインターネット回線の高速化 (2)通信回線網の延伸(山中温泉東谷地区) (3)ケーブルテレビのデジタル化整備 (4)各ケーブルテレビ事業者における行政情報(コミュニティ放送)の共有化整備 設計等4,770千円 工事監理7,080千円		
4．財源内訳	国(地域情報通信基盤整備推進交付金)	27,000千円	
	(地域活性化・公共投資臨時交付金)	48,600千円	
	市債(合併特例債)	5,100千円	
	一般財源	300千円	
5．完成予定	平成22年3月		
予算額	現計予算額	9月補正予算額	計
	0千円	81,000千円	81,000千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(総務部 企画人事課)

事業名	工場設置等奨励費		
事業の目的	市民の雇用機会の拡大と中小規模事業者との受発注増加、市税収入の増加を図るため、小塩辻工場団地に工場を設置する事業者を支援する。		
事業の概要	1 概 要 小塩辻工場団地に工場を新設・増設し、加賀市民を新たに雇用する事業所に対し、設置に要した費用の一部について補助金を交付する。 2 補助対象 長津工業株式会社 加賀工場 新規立地：H21 年 6 月操業開始 (1)所在地：加賀市小塩辻工場団地 (2)事業内容：建設機械用の履帯の加工・組立 (3)対象経費：1,599,669 千円 (4)補助額：191,400 千円 (補助率:土地 20% 建物・設備 10%) (5)雇用者増数：9 人 (79 人) 雇用者増数は市民の新規正社員雇用人数 (見込数含む) ()は加賀工場の正社員の総数 (見込数含む) 3 市補助額 191,400 千円 (H21～24 年度) { H21 年度 47,800 千円 H22 年度 47,800 千円 (債務負担行為) H23 年度 47,800 千円 (") H24 年度 48,000 千円 (") 4 財 源 一般財源(100%)		
予 算 額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	77,000 千円 (債務負担行為) 64,300 千円	47,800 千円 (債務負担行為) 143,600 千円	124,800 千円 (債務負担行為) 207,900 千円

平成 21 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(市民部 福祉保険課)

事業名	住宅手当緊急特別措置事業		
事業の目的	就労意欲のある離職者で、住居を失う恐れがある、又は失った者に住宅手当を支給することにより、就労機会の確保の支援を行う。		
事業の概要	1 . 事業年度 平成 21 年度 2 . 総事業費 21,146 千円 単身世帯 90 世帯 × 31,000 円 × 6 月 = 16,740 千円 複数世帯 10 世帯 × 40,100 円 × 6 月 = 2,406 千円 事務費 2,000 千円 3 . 事業内容 就労能力・意欲のある離職者で、住居を失う恐れがある、又は失った者に住宅手当を支給する。 4 . 支給額 単身世帯 31,000 円 複数世帯 40,100 円 (支給額は生活保護基準) 5 . 支給対象 ~ の全てに該当する者 申請時から 2 年以内に離職した者 (自営を廃業した者も可) 離職前労働の収入で、世帯の生計の中心者であった者 就労能力・意欲があり公共職業安定所へ求職申込を行う者 (自営業をめざす者は不可) 住居を失う恐れがある、又は失った者 収入の無い者、あっても次の金額以下の者 (失業手当、児童扶養手当等、年金 (障害年金も含む) も含む、給与の場合総支給額) 単身世帯 月額 8.4 万円 複数世帯 月額 17.2 万円 同居親族の預貯金が次の金額以下の者 単身世帯 50 万円 複数世帯 100 万円 国や地方の住居喪失離職者に対する雇用施策による貸付や給付を受けていない者 (貸付や給付終了後は対象となる) 6 . 支給期間 6 月間 実施期間は 21 年 10 月 ~ 22 年 3 月 7 . 財源内訳 国 (10/10) 21,146 千円		
予 算 額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	0 千円	21,146 千円	21,146 千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(市民部 長寿課)

事業名	介護基盤緊急整備事業																				
事業の目的	国の経済危機対策の一環として、地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービスに係る既存の市町村交付金（ハード交付金）が拡充されたことに伴い、小規模多機能型居宅介護等の整備補助の増額と、対象が拡大となった福祉施設のスプリンクラー整備補助を行なう。																				
事業の概要	1．平成21年度事業 - 事業内容欄の と については、国の地域介護・福祉空間整備交付金により予算計上済みであるが、経済緊急対策により、事業の一部が拡充された。併せて国からの交付金の一部が、県において基金として創設され、その基金から補助を受けることになった。 このため、整備補助金の増額と財源構成の変更を行なう。 - については、対象施設が拡大されたため、対象施設分の整備補助金を計上する。 (1) 事業費 45,895千円(2) 事業内容小規模多機能型居宅介護整備事業（2箇所） 介護予防拠点の併設と施設開設準備経費助成特別対策事業、定期借地権利用時の整備促進特別対策事業の拡充 <table><tr><td>事業費</td><td>51,000→88,300千円</td><td>国庫補助</td><td>51,000→0千円</td><td>県基金からの補助</td><td>0→88,300千円</td></tr></table> 小規模社会福祉施設のスプリンクラー整備事業 グループホーム7箇所＋小規模特養の面積減による減額 <table><tr><td>事業費</td><td>34,101→33,768千円</td><td>国庫補助</td><td>34,101→33,768千円</td><td>県基金からの補助</td><td>—</td></tr></table> 既存の福祉施設のスプリンクラー整備特別事業 小規模多機能型居宅介護事業所（3箇所） <table><tr><td>事業費</td><td>0→8,928千円</td><td>国庫補助</td><td>—</td><td>県基金からの補助</td><td>0→8,928千円</td></tr></table> (3) 財源内訳 国 51,333千円 (10/10) 県 97,228千円 (10/10)2．完成予定 平成22年3月			事業費	51,000→88,300千円	国庫補助	51,000→0千円	県基金からの補助	0→88,300千円	事業費	34,101→33,768千円	国庫補助	34,101→33,768千円	県基金からの補助	—	事業費	0→8,928千円	国庫補助	—	県基金からの補助	0→8,928千円
事業費	51,000→88,300千円	国庫補助	51,000→0千円	県基金からの補助	0→88,300千円																
事業費	34,101→33,768千円	国庫補助	34,101→33,768千円	県基金からの補助	—																
事業費	0→8,928千円	国庫補助	—	県基金からの補助	0→8,928千円																
予算額	現計予算額	9月補正予算額	計																		
	86,856千円	45,895千円	132,751千円																		

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(市民部 健康課)

事業名	新型インフルエンザ対策費 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 再掲)		
事業の目的	新型インフルエンザの国内発生を受けて、感染拡大防止に向けた万全の対策をとり、必要な物品を備蓄することにより、市民の安全・安心を確保する。		
事業の概要	1 . 事業費 5 , 3 6 9 千円 2 . 事業内容 (1) 感染拡大防止用の物品購入等 4 , 8 9 8 千円 マスク 6 1 , 0 0 0 枚 2 , 1 6 6 千円 防護服 4 , 0 0 0 着 1 , 4 9 8 千円 手袋 2 , 5 0 0 組 3 7 千円 消毒液 2 8 8 本 3 0 4 千円 啓発チラシ 2 8 , 2 0 0 枚 2 2 7 千円 (折込代含) キャップ 3 , 0 0 0 個 5 5 千円 電子体温計 1 8 5 本 3 6 0 千円 温熱シート 2 1 0 枚 1 5 0 千円 ゴーグル 1 0 0 個 9 4 千円 その他 7 千円 (2) 加賀市民病院の発熱外来設置負担金 4 7 1 千円 (病院事業への負担金) 発熱外来設置工事等 2 7 9 千円 発熱外来用防護服 1 9 2 千円 3 . 財源内訳 国 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 5,369 千円(10/10)		
予算額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	0 千円	5,369 千円	5,369 千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(地域振興部 まちづくり課)

事業名	公民館デジタルテレビ整備事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 再掲)		
事業の目的	地域の生涯学習活動等に活用するため、2011年からの地上波デジタル放送に対応できるよう各公民館のテレビの整備を行う。		
事業の概要	1 事業年度 平成 2 1 年度 2 事業費 5 , 4 0 0 千円 3 事業内容 (1) 市内の 1 8 公民館 (中央公民館及び各地区 1 7 公民館) のテレビを、各館 1 台デジタルテレビに取り替える。 (2) 3 0 0 千円/台 × 1 8 公民館 4 財源内訳 国：社会教育施設整備事業費補助金 2 , 7 0 0 千円 (1/2) (文部科学省 学校 I C T 環境整備事業) 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 2 , 7 0 0 千円 (1/2) ・市内 1 8 公民館は以下のとおり (加賀市公民館条例第 2 条関係) 加賀市中央公民館 (市民会館) 大聖寺公民館、山代公民館、庄公民館、勅使公民館、東谷口公民館、片山津公民館、作見公民館、金明公民館、湖北公民館、動橋公民館、分校公民館、橋立公民館、三木公民館、三谷公民館、南郷公民館、塩屋公民館、山中公民館		
予算額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	0 千円	5,400 千円	5,400 千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(地域振興部 農林水産課)

事業名	イノシシ被害防止対策事業費補助金		
事業の目的	イノシシによる農作物や農業施設等への被害防止のため、恒久柵の設置に対して助成を行い、安定した農産物生産の向上を図る。		
事業の概要	【全体事業】 鳥獣害防止総合対策事業 1 事業年度 平成 2 1 年度～平成 2 2 年度 2 総事業費 3 3 , 0 0 0 千円 3 事業内容 侵入防止フェンス設置 (7 集落) ・金網フェンス 高さ 1 . 5 m ・施工延長 1 2 , 9 3 0 m 4 事業主体 加賀市イノシシ被害対策協議会 【平成 2 1 年度事業 (9 月補正分)】 1 事業費 1 5 , 4 0 0 千円 2 施工延長 6 , 0 4 0 m (2 2 年度 6 , 8 9 0 m) 3 事業費内訳 国 7 , 7 0 0 千円 (5 / 1 0) 市一般財源 6 , 1 6 0 千円 (4 / 1 0) 地元寄附金 1 , 5 4 0 千円 (1 / 1 0) 4 完成予定 平成 2 2 年 3 月 (当初予算の減額) イノシシ捕獲用檻の設置に対する補助金 2 , 0 0 0 千円 (市補助から国の直接補助に変更)		
予算額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	4,300 千円	5,700 千円	10,000 千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(地域振興部 農林水産課)

事業名	大型クラゲ対策事業費補助金		
事業の目的	漁業の経営安定及び漁獲高向上を図るため、大型クラゲの大量発生によって被害を受ける漁業者への支援策として、破損した魚網の交換に要する経費に対して助成を行う。		
事業の概要	1 事業主体 石川県漁業協同組合 加賀支所 2 事業内容 加賀支所に所属する刺網漁船 (1 4 隻) が大型クラゲにより破損した網購入費に対する補助 3 事業費 2 , 2 6 8 千円 (刺網 1 6 2 千円 × 1 4 隻) 4 補助額 1 , 5 1 2 千円 (事業費 2 , 2 6 8 千円 × 2 / 3) 5 財源内訳 市一般財源 1 , 5 1 2 千円 (2 / 3) 事業者 7 5 6 千円 (1 / 3)		
予算額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	0 千円	1,512 千円	1,512 千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(教育管理部 教育総務課)

事業名	小中学校耐震化事業		
事業の目的	安全・安心な教育環境の整備のため、小中学校の校舎・体育館について耐震補強工事を行う。 国の補正予算による交付金を受けて、大幅に前倒して実施する。		
事業の概要	1. 事業年度 平成21年度 2. 総事業費 1,405,615千円 3. 事業内容 (1) 小学校13校、中学校3校の耐震補強工事 三木小(体育館) 緑丘小(体育館) 山中小(校舎・体育館) 動橋小(校舎) 錦城小(校舎・体育館) 山代小(校舎・体育館) 分校小(校舎) 錦城東小(校舎・体育館) 南郷小(体育館) 作見小(校舎・体育館) 東谷口小(体育館) 勅使小(校舎・体育館) 菅谷小(校舎・体育館) 錦城中(体育館) 東和中(校舎) 片山津中(体育館) (2) 財源内訳 国(安全・安心な学校づくり交付金) 693,309千円 (地域活性化・公共投資臨時交付金) 345,055千円 市債(合併特例債) 348,700千円 一般財源 18,551千円		
予算額	現計予算額	9月補正予算額	計
	44,627千円	1,405,615千円	1,450,242千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(教育部 教育総務課)

事業名	中学校武道場整備事業		
事業の目的	平成 24 年度から、中学校学習指導要領において武道授業が必修化されることに伴い、武道場の整備を行う。		
事業の概要	1．事業年度 平成 2 1 年度 2．総事業費 1 7 3 , 2 8 2 千円 3．事業内容 (1) 武道場の新築 (錦城中、東和中、山代中、片山津中) 約 300 m ² 、鉄骨平屋建て (2) 財源内訳 国 (安全・安心な学校づくり交付金) 8 5 , 9 3 8 千円 		

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(教育管理部 教育総務課)

事業名	小中学校太陽光発電設備設置事業		
事業の目的	C02 削減、再生可能エネルギーの積極的活用など低炭素社会の実現に向け、小中学校における環境・エネルギー教育への活用のため、太陽光発電設備の設置を行う。		
事業の概要	1 . 事業年度 平成 2 1 年度 2 . 総事業費 5 0 , 0 0 0 千円 3 . 事業内容 (1) 太陽光発電設備の設置 (南郷小、山代中) 20KW 発電パネル、発電量モニター等の設置 (屋上防水工事を含む) (2) 財源内訳 国 (安全・安心な学校づくり交付金) 2 5 , 0 0 0 千円 (地域活性化・公共投資臨時交付金) 2 2 , 5 0 0 千円 市債 (合併特例債) 2 , 3 0 0 千円 一般財源 2 0 0 千円		
予算額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	0 千円	50,000 千円	50,000 千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(教育部 学校指導課)

事業名	小中学校 ICT(情報通信技術)環境整備事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 再掲)		
事業の目的	小中学校における児童生徒の情報活用能力の育成及び教員の ICT 活用指導力の向上のために、情報通信機器の整備を行う。		
事業の概要	1 . 事業年度 平成 2 1 年度 2 . 総事業費 1 0 7 , 4 4 2 千円 3 . 事業内容 (1) 情報通信機器の整備 小学校パソコン教室パソコン及びプリンター等の整備 (小学校 16 校 254 台) 教職員のパソコンの整備 (小中学校教職員用パソコン 81 台 100%整備達成) 校内 LAN の整備 (小学校 19 校整備 中学校は整備済み) 地上デジタルテレビの整備 (小中学校で 55 台整備) 電子黒板の整備 (各小中学校 1 台 計 27 台整備) (2)財源内訳 国 1 0 7 , 1 9 2 千円 (安全・安心な学校づくり交付金 2,484 千円) (学校情報通信技術環境整備事業補助金 51,237 千円) (地域活性化・公共投資臨時交付金 2,234 千円) (地域活性化・経済危機対策臨時交付金 51,237 千円) 一般財源 2 5 0 千円		
予算額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	0 千円	107,442 千円	107,442 千円

平成 2 1 年度 9 月補正予算 主要事業等の概要

(消防本部 消防課)

事業名	高規格救急自動車整備事業		
事業の目的	消防署に配置している平成 4 年整備の普通救急車を、高規格救急自動車に更新整備することで、より高度化・多様化・輻輳化し、更なる増加傾向を示す救急需要に応えとともに、市民の安全・安心を確保する。		
事業の概要	1 . 総事業費 2 9 , 1 6 9 千円 2 . 事業内容 普通救急車から高規格救急車への更新整備 高度救命用資機材の整備 3 . 財源内訳 補助基準額 1 8 , 2 2 8 千円 (車両) 4 , 0 8 3 千円 (救命資機材) 計 2 2 , 3 1 1 千円 × 補助率 1 / 2 = 1 1 , 1 5 5 千円 国 (消防防災設備整備費補助金) 1 1 , 1 5 5 千円 合併特例債 1 7 , 1 0 0 千円 一般財源 9 1 4 千円 4 . 完了予定 平成 2 2 年 3 月		
予算額	現計予算額	9 月補正予算額	計
	0 千円	29,169 千円	29,169 千円